

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	利益の処分に関する書類	7
7	重要な会計方針	8
8	重要な会計上の見積り	10
9	注記事項	11
10	重要な債務負担行為	17
11	重要な後発事象	17
12	附属明細書	18

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		21,338,991,268
有価証券		2,700,000,000
前払費用		6,352,154
未収収益		20,051,825
未収金		811,598
短期貸付金		863,635,500
その他の流動資産		642,516
流動資産合計		24,930,484,861
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,916,100	
減価償却累計額	△14,009,076	10,907,024
工具器具備品	143,821,978	
減価償却累計額	△67,120,468	
減損損失累計額	△7,592,757	69,108,753
有形固定資産合計		80,015,777
2 無形固定資産		
ソフトウェア		60,780,999
電話加入権		13,000
無形固定資産合計		60,793,999
3 投資その他の資産		
投資有価証券		20,699,725,524
長期貸付金		130,750,000
敷金・保証金		59,725,036
寄託金		20,925,681,055
求償権	2,261,250,752	
求償権償却引当金	△2,208,430,033	52,820,719
その他の資産		12,116,588
投資その他の資産合計		41,880,818,922
固定資産合計		42,021,628,698
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	14,137,778,684	
長期保証債務見返	8,003,967,537	22,141,746,221
保証債務見返合計		22,141,746,221
資産合計		89,093,859,780

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		62,769,425
預り金		206,370
未払費用		17,734,358
仮受金		32,274
前受収益		56,037,263
引当金		
賞与引当金	26,247,062	
保証債務損失引当金	278,196,934	304,443,996
政府事業交付金(注)		1,240,896,056
流動負債合計		1,682,119,742
II 固定負債		
長期前受収益		59,141,948
引当金		
退職給付引当金	165,244,843	
保証債務損失引当金	156,621,053	321,865,896
資産除去債務		11,367,435
固定負債合計		392,375,279
III 保証債務		
短期保証債務	14,137,778,684	
長期保証債務	8,003,967,537	22,141,746,221
保証債務合計		22,141,746,221
負債合計		24,216,241,242
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		53,663,765,831
地方公共団体出資金		3,775,558,404
民間出資金		2,961,855,802
資本金合計		60,401,180,037
II 資本剰余金		
資本剰余金		5,937,033
その他行政コスト累計額(注)		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,231,590	△ 18,231,590
資本剰余金合計		△ 12,294,557
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		4,322,788,287
当期末処分利益		165,944,771
(うち当期総利益)		(165,944,771)
利益剰余金合計		4,488,733,058
純資産合計		64,877,618,538
負債純資産合計		89,093,859,780

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務経費		
保証事業費		
求償権回収事業費	13,645,580	
求償権償却引当金繰入	318,740,988	
調査研究費	1,985,879	
委託業務費	74,571	
事業推進費	7,592,200	
業務管理費	18,076,676	
貸付事業費		
業務管理費	86,377	
業務経費合計		360,202,271
一般管理費		
役員報酬	37,906,930	
職員給与	236,905,735	
法定福利費	45,468,552	
事務諸費	164,340,820	
退職給付費用	4,713,614	
賞与引当金繰入	26,247,062	
退職給付引当金繰入	19,273,359	
減価償却費	40,014,993	
一般管理費合計		574,871,065
臨時損失		
固定資産除却損	1	
減損損失	7,592,757	
臨時損失合計		7,592,758
損益計算書上の費用合計		942,666,094
II 行政コスト		942,666,094

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
保証事業費		
求償権回収事業費	13,645,580	
求償権償却引当金繰入	318,740,988	
調査研究費	1,985,879	
委託業務費	74,571	
事業推進費	7,592,200	
業務管理費	18,076,676	360,115,894
貸付事業費		
業務管理費		86,377
業務経費合計		360,202,271
一般管理費		
役員報酬	37,906,930	
職員給与	236,905,735	
法定福利費	45,468,552	
事務諸費	164,340,820	
退職給付費用	4,713,614	
賞与引当金繰入	26,247,062	
退職給付引当金繰入	19,273,359	
減価償却費	40,014,993	
一般管理費合計		574,871,065
経常費用合計		935,073,336
経常収益		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	194,964,205	
違約金収入	7,697,802	
償却債権取立益	8,926,660	
保証債務損失引当金戻入	586,950,671	
政府事業交付金収入(注)	147,291,697	945,831,035
貸付事業収入		
違約金収入	107,260	
政府事業交付金収入(注)	51,054,055	51,161,315
事業収入合計		996,992,350
財務収益		
受取利息	1,685,032	
有価証券利息	109,933,483	
財務収益合計		111,618,515
経常収益合計		1,108,610,865
経常利益		173,537,529
臨時損失		
固定資産除却損		1
減損損失		7,592,757
臨時損失合計		7,592,758
当期純利益		165,944,771
当期総利益		165,944,771

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

	I 資本金				II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政 コスト累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
						除売却差額相当 累計額 (△)					うち当期総利益		
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	3,061,721,487	60,501,045,722	5,937,033	△18,231,590	△12,294,557	3,788,788,567	330,863,698	203,136,022	—	4,322,788,287	64,811,539,452
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入れ			9,340,000	9,340,000									9,340,000
出資金の払戻し			△109,205,685	△109,205,685									△109,205,685
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前中期目標期間からの繰越し								4,322,788,287	△4,322,788,287			—	—
利益処分による積立て								△3,788,788,567	3,991,924,589	△203,136,022		—	—
(2) その他													
当期純利益										165,944,771	165,944,771	165,944,771	165,944,771
当期変動額合計	—	—	△99,865,685	△99,865,685	—	—	—	533,999,720	△330,863,698	△37,191,251	165,944,771	165,944,771	66,079,086
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	2,961,855,802	60,401,180,037	5,937,033	△18,231,590	△12,294,557	4,322,788,287	—	165,944,771	165,944,771	4,488,733,058	64,877,618,538

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	182,994,477
求償権回収収入	148,682,008
違約金収入	7,805,062
貸付金の回収による収入	4,766,020,000
寄託金の回収による収入	2,497,489,812
その他の業務収入	9,789,238
代位弁済費支出	△ 478,968,182
貸付けによる支出	△ 4,990,155,500
寄託金の支払いによる支出	△ 600,000,000
人件費支出	△ 310,843,296
その他の業務支出	△ 208,624,348
政府事業交付金収入	309,872,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 2,302,247,396
小計	△ 968,186,125
利息の受取額	111,986,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 856,199,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 6,100,000,000
有価証券の償還による収入	5,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 69,820,319
無形固定資産の取得による支出	△ 8,948,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,878,768,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金の受入れによる収入	9,340,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 109,205,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,865,685
IV 資金減少額	△ 4,834,833,802
V 資金期首残高	23,373,825,070
VI 資金期末残高	18,538,991,268

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			165,944,771
当期総利益		165,944,771	
II 利益処分額			165,944,771
積立金		165,944,771	

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～6年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 表示方法の変更

当基金の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次のとおり、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

(1) 一般管理費のうち、「調査研究費」「委託業務費」「事業推進費」「保証事業管理費」「業務管理費」については、業務に直接紐付けられる費用であることから、業務経費に計上しております。

(2) 主な表示科目の変更項目について

項目	変更前	変更内容
行政コスト 計算書	I 損益計算書上の費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「調査研究費」	業務経費 保証事業費「調査研究費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「委託業務費」	業務経費 保証事業費「委託業務費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「事業推進費」	業務経費 保証事業費「事業推進費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「保証事業管理費」	業務経費 保証事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「業務管理費」	業務経費 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	一般管理費 「退職給付費用」へ変更
損益計算書	経常費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	経常費用 一般管理費「調査研究費」	経常費用 業務経費 保証事業費「調査研究費」へ変更
	経常費用 一般管理費「委託業務費」	経常費用 業務経費 保証事業費「委託業務費」へ変更
	経常費用 一般管理費「事業推進費」	経常費用 業務経費 保証事業費「事業推進費」へ変更
	経常費用 一般管理費「保証事業管理費」	経常費用 業務経費 保証事業費「業務管理費」へ変更

	経常費用 一般管理費「業務管理費」	経常費用 業務経費 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	経常費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	経常費用 一般管理費「退職給付費用」へ変更

重要な会計上の見積り

1. 求償権償却引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金 2,208,430,033 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (3) 求償権償却引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出した担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金 434,817,987 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (4) 保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	21,338,991,268 円
定期預金	△2,800,000,000 円
資金	<u>18,538,991,268 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	942,666,094 円
自己収入等	△ 910,265,113 円
機会費用	425,748,407 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	458,149,388 円
----------------	---------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。

す。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	159,522,353 円
退職給付費用	19,273,359 円
退職給付への支払額	△ 13,550,869 円
期末における退職給付債務	<u>165,244,843 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 (※) 19,273,359 円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額 (※) 4,713,614 円

(※) 損益計算書の退職給付費用 (一般管理費) が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	東京都港区	7,592,761 円	7,592,757 円	4 円

② 減損の認識に至った経緯

基幹 LAN システムについて、令和 5 年 8 月に機器の更改を行い、旧基幹 LAN システム一式は同年 8 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	7,592,757 円	— 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、その資産価額を備忘価額まで減少させており、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	22,799	22,584	△ 214
②長期貸付金	130		
貸倒引当金	—		
	130	130	△ 0
③寄託金	20,925	18,367	△ 2,557
④求償権	2,261		
求償権償却引当金	△ 2,208		
	52	52	—

(単位：百万円)

	契約額等 (* 1)	時価 (* 1)
その他		
債務保証契約 (* 2)	22,141	0

(* 1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(* 2) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価（*）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債等	—	22,584	—	22,584
長期貸付金	—	130	—	130
寄託金	—	18,367	—	18,367
求償権	—	—	52	52

(単位：百万円)

区分	時価（*）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他				
債務保証契約	—	—	0	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の(3)により貸付利率を0%としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。

求償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	60,352,932円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	90,529,398円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,378,700円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 11,265円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	11,367,435円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,916,100	-	-	24,916,100	14,009,076	4,310,485	-	-	10,907,024	
	工具器具備品	78,709,963	72,650,415	7,538,400	143,821,978	67,120,468	16,416,468	7,592,757	7,592,757	69,108,753	
	計	103,626,063	72,650,415	7,538,400	168,738,078	81,129,544	20,726,953	7,592,757	7,592,757	80,015,777	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	24,916,100	-	-	24,916,100	14,009,076	4,310,485	-	-	10,907,024	
	工具器具備品	78,709,963	72,650,415	7,538,400	143,821,978	67,120,468	16,416,468	7,592,757	7,592,757	69,108,753	
	計	103,626,063	72,650,415	7,538,400	168,738,078	81,129,544	20,726,953	7,592,757	7,592,757	80,015,777	
無形固定資産	ソフトウェア	218,085,505	16,592,562	127,013,660	107,664,407	46,883,408	19,288,040	-	-	60,780,999	
	電話加入権	13,000	-	-	13,000	-	-	-	-	13,000	
	計	218,098,505	16,592,562	127,013,660	107,677,407	46,883,408	19,288,040	-	-	60,793,999	
投資その他の資産	投資有価証券	18,499,688,928	4,300,036,596	2,100,000,000	20,699,725,524	-	-	-	-	20,699,725,524	
	長期貸付金	105,750,000	25,000,000	-	130,750,000	-	-	-	-	130,750,000	
	敷金・保証金	59,725,036	-	-	59,725,036	-	-	-	-	59,725,036	
	寄託金	22,823,170,867	600,000,000	2,497,489,812	20,925,681,055	-	-	-	-	20,925,681,055	
	求償権	2,101,243,722	478,968,182	318,961,152	2,261,250,752	-	-	-	-	2,261,250,752	
	求償権引当金	△ 2,059,968,189	△ 318,740,988	△ 170,279,144	△ 2,208,430,033	-	-	-	-	△ 2,208,430,033	
	その他の資産	12,116,588	-	-	12,116,588	-	-	-	-	12,116,588	
	計	41,541,726,952	5,085,263,790	4,746,171,820	41,880,818,922	-	-	-	-	41,880,818,922	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 4,300,000,000円、償却原価法による増加額 36,596円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 2,100,000,000円であります。

3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 600,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,497,489,812円であります。

4. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 478,968,182円であり、当期減少額は、求償権回収額 148,682,008円及び求償権償却額 170,279,144円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第13回新関西国際空港債(一般担保付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	計	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				2,700,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

油 期 保 有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
目 的 債 券	地方債						
	第246回共同発行市場公募地方債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	大阪市令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	特別の法律により法人の発行する債券						
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	F696回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	F699回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	F703回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	F771回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	F772回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第57回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第84回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第85回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第87回中日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第90回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第98回中日本高速道路債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第61回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第28回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第29回首都高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	愛知県・名古屋府折半保証第125回名古屋高速道路債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	愛知県・名古屋府折半保証第155回名古屋高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第136回福岡北九州高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第158回福岡北九州高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第164回福岡北九州高速道路債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	社債						
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,725,524	—			
第4回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
計		20,699,448,000	20,700,000,000	20,699,725,524	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘 要
有 価 証 券	該当なし	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				20,699,725,524			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	105,750,000	25,000,000	—	—	130,750,000	
長期貸付金	105,750,000	25,000,000	—	—	130,750,000	
計	105,750,000	25,000,000	—	—	130,750,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,059,968,189	318,740,988	170,279,144	—	2,208,430,033	
保証債務損失引当金	1,021,768,658	—	476,547,593	110,403,078	434,817,987	注
賞与引当金	25,601,579	26,247,062	25,601,579	—	26,247,062	
計	3,107,338,426	344,988,050	672,428,316	110,403,078	2,669,495,082	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のうち、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,101,243,722	160,007,030	2,261,250,752	2,059,968,189	148,461,844	2,208,430,033	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	574,500,000	289,135,500	863,635,500	—	—	—	
一般債権	574,500,000	289,135,500	863,635,500	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	105,750,000	25,000,000	130,750,000	—	—	—	
一般債権	105,750,000	25,000,000	130,750,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	680,250,000	314,135,500	994,385,500	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	159,522,353	19,273,359	13,550,869	165,244,843	
退職一時金に係る債務	159,522,353	19,273,359	13,550,869	165,244,843	
退職給付引当金	159,522,353	19,273,359	13,550,869	165,244,843	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	11,378,700	—	11,265	11,367,435	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	570	16,628,586,268	480	12,604,902,860	537	15,095,710,444	513	14,137,778,684	112,494,139
長期保証債務	665	9,681,286,536	63	948,364,800	118	2,625,683,799	610	8,003,967,537	82,470,066
計	1,235	26,309,872,804	543	13,553,267,660	655	17,721,394,243	1,123	22,141,746,221	194,964,205

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	16,628,586,268	△ 2,490,807,584	14,137,778,684	691,611,239	△ 413,414,305	278,196,934	
正常先	2,147,831,200	△ 432,231,200	1,715,600,000	1,933,048	△ 1,933,048	-	注1
要注意先	6,540,968,600	△ 366,872,800	6,174,095,800	8,503,259	9,401,618	17,904,877	注1
要管理先	5,241,190,456	△ 218,214,740	5,022,975,716	179,772,832	△ 32,599,644	147,173,188	注1
求償権化懸念先	2,540,696,012	△ 1,326,602,444	1,214,093,568	343,502,100	△ 241,396,831	102,105,269	注1
実質求償権先	157,900,000	△ 146,886,400	11,013,600	157,900,000	△ 146,886,400	11,013,600	注2
長期保証債務	9,681,286,536	△ 1,677,318,999	8,003,967,537	330,157,419	△ 173,536,366	156,621,053	
正常先	2,143,143,400	△ 243,534,600	1,899,608,800	1,928,829	△ 1,928,829	-	注1
要注意先	3,655,417,075	△ 468,322,319	3,187,094,756	4,752,042	4,490,532	9,242,574	注1
要管理先	2,347,806,552	△ 246,774,711	2,101,031,841	80,529,764	△ 18,969,532	61,560,232	注1
求償権化懸念先	1,493,955,509	△ 696,473,369	797,482,140	201,982,784	△ 134,914,537	67,068,247	注1
実質求償権先	40,964,000	△ 22,214,000	18,750,000	40,964,000	△ 22,214,000	18,750,000	注2
計	26,309,872,804	△ 4,168,126,583	22,141,746,221	1,021,768,658	△ 586,950,671	434,817,987	

- (注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。
 2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	-	-	5,937,033	注
計	5,937,033	-	-	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	309,872,000	-	-	-	140,144,663	169,727,337	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	220,000,000	-	-	-	117,173,073	102,826,927	
保証活用支援事業交付金	33,000,000	-	-	-	17,153,645	15,846,355	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	-	-	-	1,745,945	51,054,055	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	-	-	-	4,072,000	-	
計	309,872,000	-	-	-	140,144,663	169,727,337	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	3,431,617,204	152,703,664	2,343,424,812	1,240,896,056	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	2,509,477,104	117,173,073	1,919,977,104	706,673,073	注1
保証活用支援事業交付金	396,642,132	17,153,645	368,542,132	45,253,645	注2
木材産業等高度化推進資金事業交付金	1,399,930	1,745,945	1,399,930	1,745,945	注3
経営改善発達支援事業交付金	12,328,230	4,072,000	12,328,230	4,072,000	注4
東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金	75,167,501	12,559,001	-	87,726,502	注5
災害復興旧林業信用保証事業交付金	436,602,307	-	41,177,416	395,424,891	注6
計	3,431,617,204	152,703,664	2,343,424,812	1,240,896,056	

- (注) 1. 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 1,919,977,104円であり、
 2. 保証活用支援事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 368,542,132円であり、
 3. 木材産業等高度化推進資金事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 1,399,930円であり、
 4. 経営改善発達支援事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 12,328,230円であり、
 5. 東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 12,559,001円であり、
 6. 災害復興旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、代位弁済に充当した額 41,177,416円であり、

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,493)	(1)	(-)	(-)
	36,413	8	2,522	1
職 員	(5,584)	(5)	(-)	(-)
	236,905	57	11,028	5
合 計	(7,077)	(6)	(-)	(-)
	273,319	65	13,550	6

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. () 内は非常勤の役員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
郵便振替口座	15,691,230	
普通預金	18,523,300,038	(株)三菱UFJ銀行他
定期預金	2,800,000,000	(株)SBJ銀行他
合 計	21,338,991,268	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和6年4月分)	5,124,960	森ビル(株)他
通勤手当	1,227,194	役員・非常勤職員
合 計	6,352,154	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	1,521,037	
定期預金	1,521,037	(株)SBJ銀行他
有価証券利息	18,530,788	
地方債	872,079	埼玉県他
特別の法律により法人の発行する債券	7,267,519	地方公共団体金融機構他
社債	10,381,229	日本たばこ産業(株)他
譲渡性預金	9,961	(株)商工組合中央金庫
合 計	20,051,825	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	811,598	
合 計	811,598	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	863,635,500	新潟県他
合 計	863,635,500	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	642,516	東京労働局
合 計	642,516	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	12,116,588	三菱地所(株)
合 計	12,116,588	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費(文書管理システム更改に伴うデータセンター追加作業等)	46,888,803	(株)シーイーシー他
工具器具備品(文書管理システム)	2,830,096	(株)ファインデックス
ソフトウェア(文書管理システム)	7,644,104	(株)ファインデックス
退職手当	5,031,772	令和6年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和6年3月分)	374,650	(株)りそな銀行
合 計	62,769,425	

(9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	6,370	
その他預り金	200,000	
合 計	206,370	

(10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	2,532,682	(株)山田債権回収管理総合事務所
職員給与(令和6年3月分時間外勤務手当)	699,306	職員
社会保険料負担金(令和6年3月分健康保険料等)	5,901,772	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(令和6年3月分登記簿閲覧費等)	1,093,039	(一財)民事法務協会他
事務諸費(令和6年3月分後納郵便料等)	7,507,559	日本郵便(株)他
合 計	17,734,358	

(11) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	32,274	
合 計	32,274	

(12) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	56,037,263	
合 計	56,037,263	

(13) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	59,141,948	
合 計	59,141,948	

13. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
経常費用					
業務経費					
保証事業費					
求償権回収事業費	13,645,580	-	-		13,645,580
求償権償却引当金繰入	318,740,988	-	-		318,740,988
調査研究費	1,985,879	-	-		1,985,879
委託業務費	74,571	-	-		74,571
事業推進費	7,592,200	-	-		7,592,200
業務管理費	18,076,676	-	-		18,076,676
貸付事業費					
業務管理費	-	-	86,377		86,377
業務経費合計	360,115,894	-	86,377		360,202,271
一般管理費					
役員報酬	32,710,950	-	5,195,980		37,906,930
職員給与	204,577,635	-	32,328,100		236,905,735
法定福利費	39,535,058	-	5,933,494		45,468,552
事務諸費	139,439,470	-	24,901,350		164,340,820
退職給付費用	4,058,817	-	654,797		4,713,614
賞与引当金繰入	22,310,003	-	3,937,059		26,247,062
退職給付引当金繰入	16,382,356	-	2,891,003		19,273,359
減価償却費	36,362,510	-	3,652,483		40,014,993
一般管理費合計	495,376,799	-	79,494,266		574,871,065
経常費用合計	855,492,693	-	79,580,643		935,073,336
経常収益					
事業収入					
保証事業収入					
保証料収入	194,964,205	-	-		194,964,205
違約金収入	7,697,802	-	-		7,697,802
償却債権取立益	8,926,660	-	-		8,926,660
保証債務損失引当金戻入	586,950,671	-	-		586,950,671
政府事業交付金収入	147,291,697	-	-		147,291,697
貸付事業収入					
違約金収入	-	-	107,260		107,260
政府事業交付金収入	-	-	51,054,055		51,054,055
事業収入合計	945,831,035	-	51,161,315		996,992,350
財務収益					
受取利息	1,579,354	60,082	45,596		1,685,032
有価証券利息	109,933,483	-	-		109,933,483
財務収益合計	111,512,837	60,082	45,596		111,618,515
経常収益合計	1,057,343,872	60,082	51,206,911		1,108,610,865
経常利益又は経常損失(△)	201,851,179	60,082	△ 28,373,732		173,537,529
臨時損失					
固定資産除却損	1	-	-		1
減損損失	6,453,843	-	1,138,914		7,592,757
臨時損失合計	6,453,844	-	1,138,914		7,592,758
当期純利益又は当期純損失(△)	195,397,335	60,082	△ 29,512,646		165,944,771
当期総利益又は当期総損失(△)	195,397,335	60,082	△ 29,512,646		165,944,771

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	4,959,381,093	7,640,705,327	8,738,904,848		21,338,991,268
有価証券	2,700,000,000	-	-		2,700,000,000
前払費用	5,399,334	-	952,820		6,352,154
未収収益	20,051,825	-	-		20,051,825
未収金	17,014,700	-	-	△ 16,203,102	811,598
短期貸付金	-	-	863,635,500		863,635,500
その他の流動資産	642,516	-	-		642,516
流動資産合計	7,702,489,468	7,640,705,327	9,603,493,168	△ 16,203,102	24,930,484,861
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	21,178,686	-	3,737,414		24,916,100
減価償却累計額	△ 11,907,717	-	△ 2,101,359		△ 14,009,076
工具器具備品	123,288,284	-	20,533,694		143,821,978
減価償却累計額	△ 57,485,571	-	△ 9,634,897		△ 67,120,468
減損損失累計額	△ 6,453,843	-	△ 1,138,914		△ 7,592,757
有形固定資産合計	68,619,839	-	11,395,938		80,015,777
2 無形固定資産					
ソフトウェア	57,910,896	-	2,870,103		60,780,999
電話加入権	13,000	-	-		13,000
無形固定資産合計	57,923,896	-	2,870,103		60,793,999
3 投資その他の資産					
投資有価証券	20,699,725,524	-	-		20,699,725,524
長期貸付金	-	-	130,750,000		130,750,000
敷金・保証金	50,766,281	-	8,958,755		59,725,036
寄託金	-	20,925,681,055	-		20,925,681,055
求償権	2,261,250,752	-	-		2,261,250,752
求償権償却引当金	△ 2,208,430,033	-	-		△ 2,208,430,033
その他の資産	10,299,100	-	1,817,488		12,116,588
投資その他の資産合計	20,813,611,624	20,925,681,055	141,526,243		41,880,818,922
固定資産合計	20,940,155,359	20,925,681,055	155,792,284		42,021,628,698
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	14,137,778,684	-	-		14,137,778,684
長期保証債務見返	8,003,967,537	-	-		8,003,967,537
保証債務見返合計	22,141,746,221	-	-		22,141,746,221
資産合計	50,784,391,048	28,566,386,382	9,759,285,452	△ 16,203,102	89,093,859,780
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	53,354,014	-	25,618,513	△ 16,203,102	62,769,425
預り金	206,370	-	-		206,370
未払費用	15,618,080	-	2,116,278		17,734,358
仮受金	32,274	-	-		32,274
前受収益	56,037,263	-	-		56,037,263
引当金					
賞与引当金	22,310,003	-	3,937,059		26,247,062
保証債務損失引当金	278,196,934	-	-		278,196,934
政府事業交付金	1,239,150,111	-	1,745,945		1,240,896,056
流動負債合計	1,664,905,049	-	33,417,795	△ 16,203,102	1,682,119,742
II 固定負債					
長期前受収益	59,141,948	-	-		59,141,948
引当金					
退職給付引当金	140,459,686	-	24,785,157		165,244,843
保証債務損失引当金	156,621,053	-	-		156,621,053
資産除去債務	9,662,319	-	1,705,116		11,367,435
固定負債合計	365,885,006	-	26,490,273		392,375,279
III 保証債務					
短期保証債務	14,137,778,684	-	-		14,137,778,684
長期保証債務	8,003,967,537	-	-		8,003,967,537
保証債務合計	22,141,746,221	-	-		22,141,746,221
負債合計	24,172,536,276	-	59,908,068	△ 16,203,102	24,216,241,242
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000		53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	-		3,775,558,404
民間出資金	2,961,855,802	-	-		2,961,855,802
資本金合計	22,046,180,037	28,555,000,000	9,800,000,000		60,401,180,037
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,937,033	-	-		5,937,033
その他行政コスト累計額					
除売却差額相当累計額 (△)	△ 18,231,590	-	-		△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	-	-		△ 12,294,557
III 利益剰余金又は繰越欠損金					
前中期目標期間繰越積立金	4,382,571,957	11,326,300	-	△ 71,109,970	4,322,788,287
前期繰越欠損金	-	-	△ 71,109,970	71,109,970	-
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	195,397,335	60,082	△ 29,512,646		165,944,771
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(195,397,335)	(60,082)	(△ 29,512,646)		(165,944,771)
利益剰余金又は繰越欠損金 (△) 合計	4,577,969,292	11,386,382	△ 100,622,616		4,488,733,058
純資産合計	26,611,854,772	28,566,386,382	9,699,377,384		64,877,618,538
負債純資産合計	50,784,391,048	28,566,386,382	9,759,285,452	△ 16,203,102	89,093,859,780

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額等です。